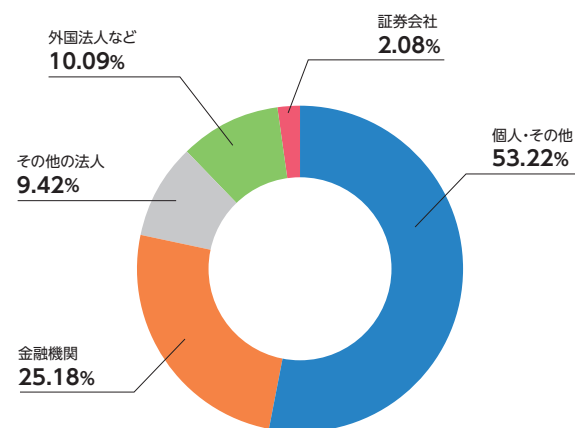


会社の概況 (2025年3月31日現在)

商号 株式会社北川鉄工所 (英文名:Kitagawa Corporation)
本店所在地 広島県府中市元町77-1
設立 1941年11月28日
資本金 86億4千万円
従業員数 2,275人 (単体:1,410人)
事業内容 工作機器事業、産業機械事業、金属素形材事業、
半導体関連事業

株式の所有者別状況

発行可能株式総数 普通株式 30,800,000株
発行済株式の総数 普通株式 9,650,803株
株主総数 9,677名
株式の所有者別状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日
配当金受領株主確定日	中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (通話料無料) ※土・日・祝日を除く9:00～17:00 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (通話料無料) ※土・日・祝日を除く9:00～17:00
公告方法	当社ホームページにて電子公告しますが、やむをえない事由によって電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

役員 (2025年6月20日現在)

代表取締役 会長	北川 祐治
代表取締役 副会長	北川 宏
代表取締役 社長執行役員	岡野 帝男
社外取締役	西川三佐子
社外取締役	杉口 安弘
社外取締役 (常勤監査等委員)	野上 武志
社外取締役 (監査等委員)	貝原 潤司
社外取締役 (監査等委員)	平 浩介

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,074	11.63
北川鉄工所みのり会	712	7.71
株式会社広島銀行	446	4.83
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	285	3.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	245	2.66
北川鉄工所自社株投資会	230	2.50
みずほ信託銀行株式会社	230	2.49
秋元 利規	200	2.16
朝日生命保険相互会社	171	1.85
北川 祐治	139	1.52

(注) 1 当社は自己株式 (411,583株) を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2 持株比率は自己株式 (411,583株) を控除して計算しております。
3 北川祐治氏の持株数には、役員持株会を通じての保有分 (1株未満切捨て) を含めております。

住所・氏名の変更、配当金の受領方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増請求等の手続きのご案内

株主様が口座を開設されている証券会社にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社 (左記のお問合せ先) にお申出ください。みずほ信託銀行国内本支店 (トラストラウンジを除く) においてもお取扱いたします。

未払配当金の支払いに関するお問合せ先

みずほ信託銀行国内本支店にてお支払いいたします。また、みずほ銀行国内本支店にてお取次ぎのみ可能です。

株主総会資料の電子提供制度 (書面交付請求) に関するお問合せ先

お取引の証券会社またはみずほ信託銀行 (左記の電子提供制度専用ダイヤル) までお問合せください。

特別口座をご利用の株主様へ

特別口座に記録されている株式は、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買ができません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。お手続きについては、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行 (左記のお問合せ先) にお問合せください。

株主通信

第115期 事業報告

2024年4月1日から2025年3月31日まで

kitagawa
株式会社 北川鉄工所
証券コード: 6317

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜わり、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、中国経済の低迷や不安定な中東情勢、米国政府による輸入品関税の引上げリスクなど先行き不透明な状況が続いておりますが、米国での個人消費の増加やインフレの緩和による欧州経済の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移しました。また、わが国経済も、物価の高止まりや急激な為替の変動など先の見通せない状況が続いておりますが、雇用・所得環境の改善等もあり、個人消費や民間設備投資は持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境下において、当社グループは、2021年11月に長期経営計画「Plus Decade 2031」を策定し、さらに2024年11月には「中期経営計画2027」を策定いたしました。これらの計画に基づき、基盤事業の収益力の改善・強化および資本の効率的な活用を通じて、事業および収益構造の転換に向けた基盤構築を着実に推進してまいります。

当連結会計年度におきましては、売上高は金属素形材事業のタイ工場の閉鎖等により減少となりましたが、産業機械事業、半導体関連事業の収益性が改善されたこと等により営業利益が前期比で増加しました。

当期末の配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。

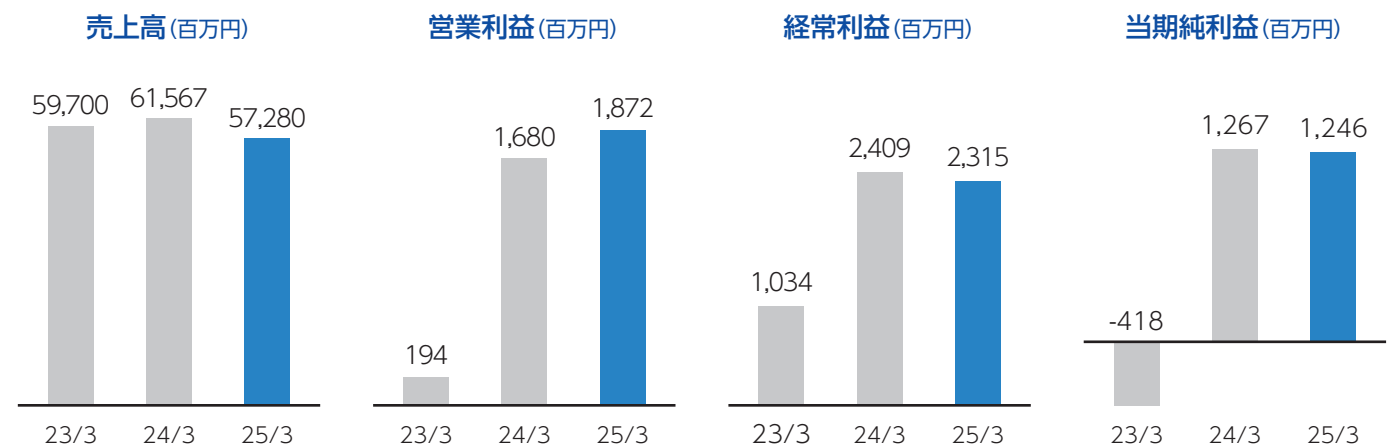
株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員

岡野帝男



連結決算ハイライト



インターネット上で、いつでも最新のkitagawa情報をご覧いただけます

[https:// www.kiw.co.jp /](https://www.kiw.co.jp/)

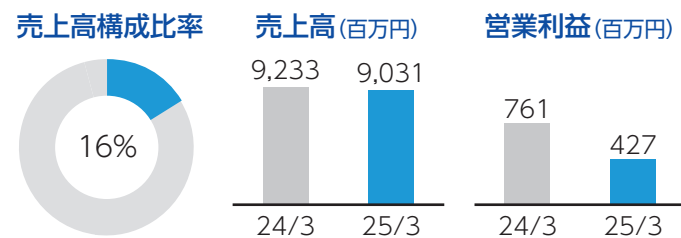


セグメント別の概況

キタガワ グローバル ハンド カンパニー (工作機器事業)

工作機械業界は、全体として需要の力強さを欠き、受注高は前期比で横ばいに推移しました。電気自動車（EV）関連等の投資が底堅く推移したことで海外向けは増加しましたが、国内向けは中小企業を中心に設備投資について慎重な姿勢が見られ減少となりました。

当カンパニーの売上高は、海外はインド向けを中心に受注が増えたものの、国内は設備投資の低迷が影響し、9,031百万円（前期比2.2%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高の減少や1月に完成した本社工場棟への設備移設費用の計上などにより、427百万円（前期比43.8%減）となりました。



工作機器

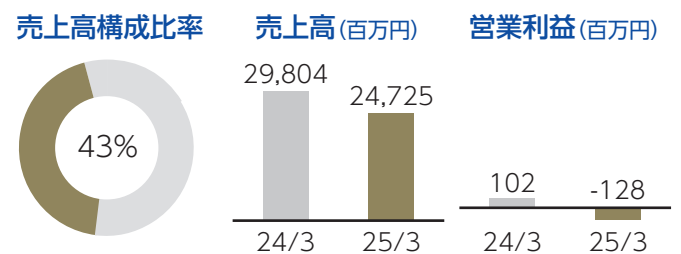


産業ロボット用機器

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (金属素形材事業)

自動車業界は、世界的なEV需要の減速や米国による関税引上げ、国内自動車メーカーの不正認証の問題など先行きの見通せない状況が続いていますが、市況は概ね横ばいに推移しています。一方、農業機械・建設機械業界につきましては、欧米の高金利の影響による住宅着工数の減少や中国でのエンジン需要の低下などの影響が強く、市場は弱含みで推移しています。

当カンパニーの売上高は、タイ工場の閉鎖に伴う売上減少や自動車部品・農業機械部品の受注量減少により、24,725百万円（前期比17.0%減）となりました。また、コスト低減活動や、販売価格改定により収益性は徐々に改善しているものの、受注量減少の影響が大きく、セグメント損失（営業損失）は、128百万円（前期セグメント利益（営業利益）102百万円）となりました。



建設機械部品

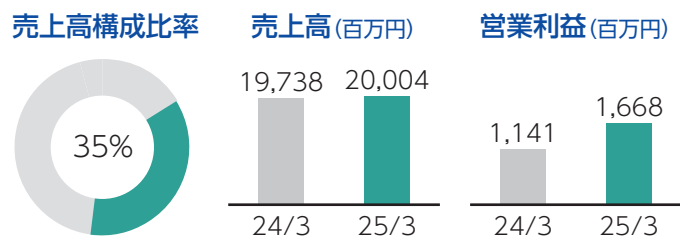


農業機械部品

キタガワ サン テック カンパニー (産業機械事業)

建設業界は、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材価格の高止まり等により一部で建設延期や計画の見直しが発生していますが、公共投資、民間建設投資ともに好調であり底堅く推移しました。

当カンパニーの売上高は、概ね計画通りに推移し、20,004百万円（前期比1.3%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましても、原材料コスト上昇分の価格転嫁や立体駐車場事業における施工管理の徹底などにより安定した収益が確保できたため、1,668百万円（前期比46.2%増）となりました。



コンクリートプラント



荷役機械



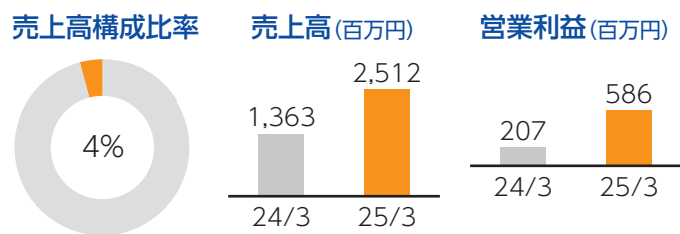
自走式立体駐車場

北川グレストック等 (半導体関連事業)

半導体業界は、在庫調整による調整局面が終了し、緩やかに持ち直して推移しております。

当事業セグメントの売上高は、連結子会社である北川グレストック(株)がハードディスク製造装置の大型案件の売上を計上したこと、半導体関連の消耗品販売および受託加工が順調に推移したことにより、2,512百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、586百万円となりました。

なお、当事業セグメントは2023年9月30日をみなし取得日として子会社化したケメット・ジャパン(株)およびシステム精工(株)の事業によって構成されており、前連結会計年度につきましては、6ヶ月の業績となっております。これにより、当連結会計年度と比較対象期間が異なるため、前期比の記載は省略しております。



ハードディスク研磨装置



半導体CMP装置

トピックス

キタガワ グローバル ハンド カンパニーの生産体制を強化しました

①Factory I（本社工場：広島県府中市）

当社にて昨年3月より工事を進めていたFactory I が完成し、2025年1月17日に竣工式を執り行いました。

Factory I は2023年2月に完成したFactory II、2023年8月に完成したDC-I に続き、本社再構築におけるキタガワ グローバル ハンド カンパニーの最後の新築工場です。

Factory I では主に次世代標準パワーチャック（BRシリーズ）を生産します。『自動化を極め、品質を極める』を工場コンセプトとし、人とロボット/AGV*が協業する最大限に効率化した次世代工場を目指します。

*AGV…Automated Guided Vehicle（無人搬送車）の略です。



Factory I（延床面積 約6,900㎡、2階建て）

②インド工場／Kitagawa Technology India Private Limited（インド カルナータカ州 バンガロール）



インド工場（延床面積 約1,710㎡、2階建て）

当社では、成長市場であるインドに生産拠点を構えて現地生産を行い、インド市場において更なるシェア拡大を図るべく、当社の現地子会社にてインド工場を建設しております。

インド向けには価格競争力を重視して従来型標準パワーチャックをもとに製作したB-200Mの展開を計画しております。

本年1月に開催されたインド最大の工作機械見本市「IMTEX2025」にて B-200M を初披露し、機械メーカーの関心を集めました。

今後は日本とインド工場の2拠点によるグローバル市場への安定的な供給体制を確立し事業の拡大を図ってまいります。

配当方針を変更します

当社は、これまで株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、安定的な配当を実施してまいりました。今後はこの課題に対し、株主の皆様への更なる利益還元の姿勢を明確化するため、配当方針を次のとおり変更いたします。

◆配当方針（変更後）

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、新規事業投資と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りつつも、年間50円の安定配当を実施するとともに、利益に応じた段階的な連結配当性向（下表ご参照）による配当を目標に実施することを利益配分の基本方針としております。

親会社株主に帰属する当期純利益	株主還元方針
50億円超 ～	連結配当性向40%を目標として還元
35億円超 ～ 50億円以下	連結配当性向35%を目標として還元
15億円超 ～ 35億円以下	連結配当性向30%を目標として還元（50円を下限として還元）
～ 15億円以下	50円を下限として還元

◆変更の時期

2026年3月期の中間・期末配当から適用いたします。

なお、当期（2025年3月期）の期末配当については、変更前の方針に基づき実施いたします。